

決算

一般会計 歳入

自主財源割合が前年度の20.4%から20.0%とほぼ横ばいで、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない財政状況となっています。

※()は前年度比

合併算定替による交付税額の縮減 地方交付税

普通交付税はこれまで合併前の旧市町ごとに算定される額の合算額を下回らないように交付されてきましたが、合併から10年を経過し段階的な縮減が開始された影響などから、前年度より5億3,156万円の大減となりました。

市税の減 市税

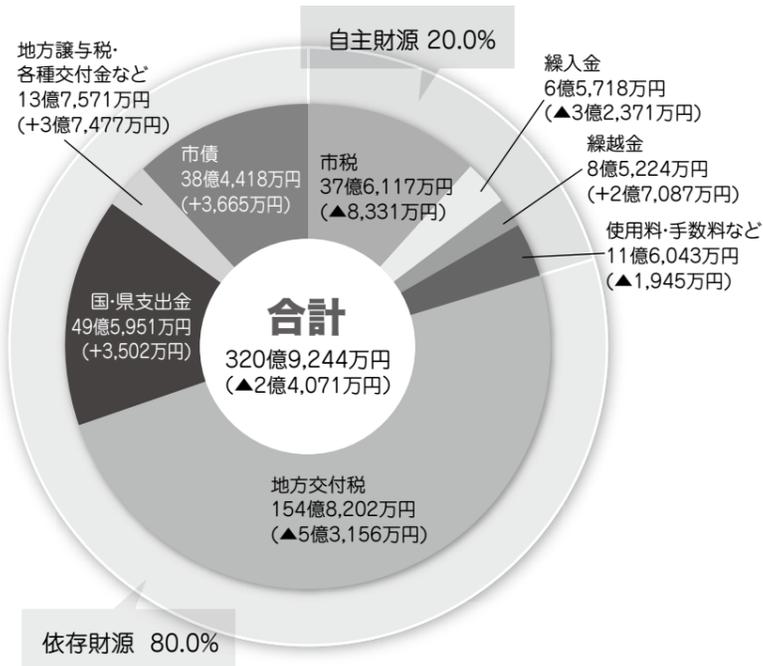
所得にかかる個人市民税が3,199万円の減、法人市民税が563万円の減となったことにより、市民税全体で3,762万円の減となりました。また、固定資産税やたばこ税の減を含めて、市税全体で8,331万円の減となりました。

消費税の改定による増 地方譲与税・各種交付金など

消費税率の引き上げによる増収分が配分された地方消費税交付金が3億1,804万円の増となったことにより、地方譲与税・各種交付金などが大幅な増となりました。

前年度からの繰越事業 繰越金

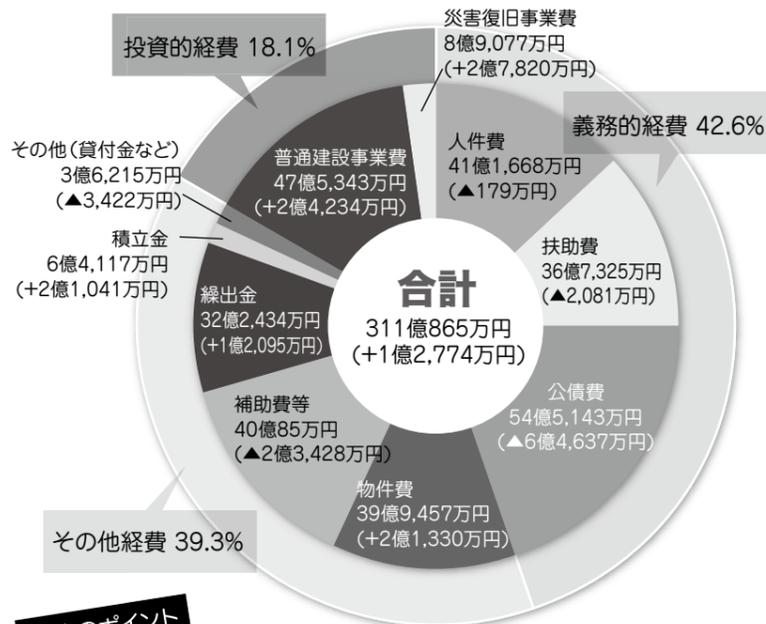
主に前年度から繰り越して行う事業の実施のための財源となる繰越金が増えたことにより2億7,087万円の増となりました。



一般会計 歳出

財政健全化に向けた取り組みを進める中、「庄原いちばん基本計画」に基づく事業や、市民生活に直結した各事業を行いました。

※()は前年度比



歳出のポイント

ソフト事業では、事業所内保育の市認可などによる保育の充実、高齢者および障害者の生活支援の拡充、比婆牛ブランドの展開に取り組み、ハード事業では超高速情報通信網整備事業、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりや庄原小学校改築工事などの各種事業を計画的に実施しました。

計画的な市債の借り入れの成果 公債費

計画的な市債の借り入れや、額の大きい市債の償還完了により、公債費が前年度より6億4,637万円の大幅減となりました。

マイナンバー制度への対応など 物件費

昨年度から施行されたマイナンバー制度に対応したシステムの整備により行政情報処理推進事業が9,100万円の増となり、その他防災対策事業などの増を含めて、物件費全体で2億1,330万円の増となりました。

超高速情報通信網整備事業の本格実施 普通建設事業

市内全域に光ケーブルを敷設すると共に、この光ケーブルを活用した住民告知端末整備などを行うための超高速情報通信網整備事業が実施2年目を迎え、庄原地域の一部および東城地域の一部では、住民告知放送を開始しました。この超高速情報通信網整備事業を含めて、普通建設事業全体で2億4,234万円の増となりました。

市の平成27年度各会計決算がまとめられ、市議会9月定例会で認定されました。福祉、教育、まちづくりなど市民の皆さんの生活にかかわりの深い事業を行う一般会計の決算状況を中心に、市に昨年度どういった収入があり、どのような目的に使われたのかをお知らせします。

財政課 財政係 ☎0824-73-1129

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

各会計の決算状況

平成27年度の各会計の歳入・歳出などの決算額を一覧にしています。

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
一般会計	320億9,244万円	311億865万円	9億8,379万円	6,335万円	9億2,044万円
住宅資金特別会計	552万円	543万円	9万円		9万円
歯科診療所特別会計	2,277万円	2,241万円	36万円		36万円
休日診療センター特別会計	1,227万円	1,227万円	0万円		0万円
国民健康保険特別会計	48億9,925万円	48億9,278万円	647万円		647万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	9,340万円	9,325万円	15万円		15万円
後期高齢者医療特別会計	5億9,764万円	5億9,661万円	103万円		103万円
介護保険特別会計	62億9,905万円	61億5,923万円	1億3,983万円		1億3,983万円
介護保険サービス事業特別会計	4,146万円	4,146万円	0万円		0万円
公共下水道事業特別会計	8億5,594万円	8億5,377万円	217万円	70万円	147万円
農業集落排水事業特別会計	3億7,931万円	3億7,857万円	75万円		75万円
浄化槽整備事業特別会計	2億254万円	2億163万円	92万円		92万円
簡易水道事業特別会計	3億2,089万円	3億1,499万円	591万円		591万円
工業団地造成事業特別会計	1,163万円	1,099万円	65万円		65万円
宅地造成事業特別会計	8万円	8万円	0万円		0万円

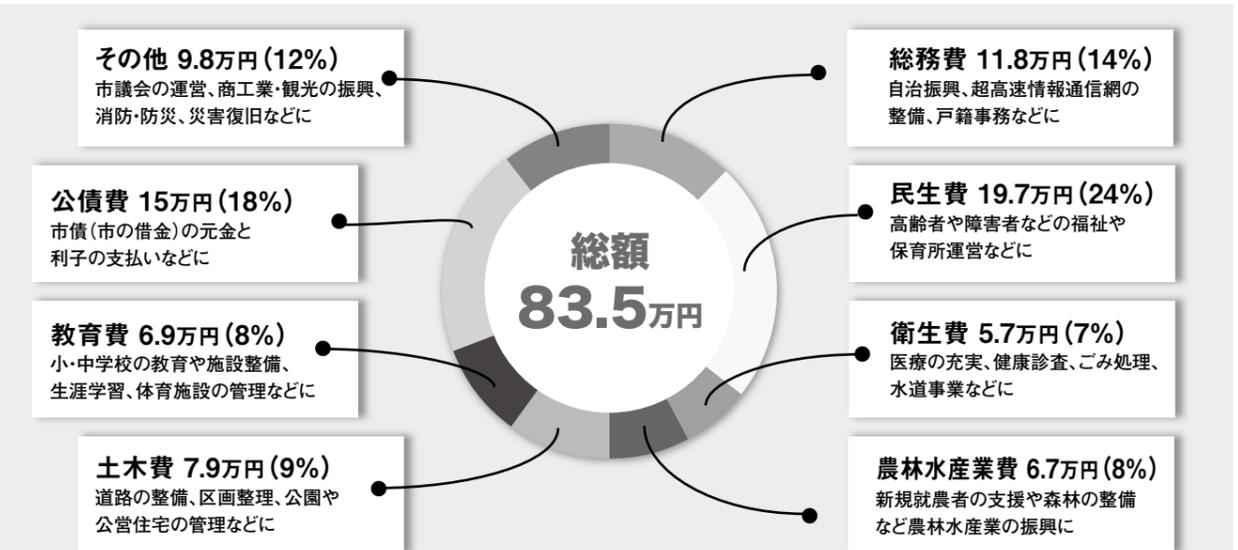
※一般会計の実質収支(黒字となったお金)のうち、5億円は財政調整基金(貯金)へ積み立て、残り4億2,044万円を平成28年度に繰り越しました。

会計名	収益	費用	特別利益	特別損失	当年度純利益 (▲損失)
水道事業	8億403万円	7億6,043万円	1,432万円	0万円	5,791万円
病院事業	13億1,528万円	12億6,240万円	0万円	0万円	5,288万円

市民一人当たりの決算額

暮らしのどこにお金が使われたのか、一般会計の歳出決算額を市民一人当たりで換算してみると…

(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口37,240人)



※()は総額に対する割合

市債・基金 残高

計画的な借り入れや繰上償還を行い、市債残高は年々着実に減少しています。また、新たな基金の取り崩しを抑えたことにより、積立金が取り崩し額を上回ったことで、基金の現在高が増加しています。

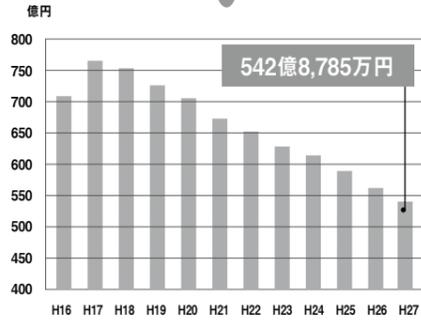
市債残高状況

会 計 名	平成27年度末残高	前年度からの増減額
一般会計	395億6,801万円	▲13億1,956万円
住宅資金特別会計	1,123万円	▲419万円
公共下水道事業特別会計	56億4,905万円	▲2億5,373万円
農業集落排水事業特別会計	32億9,555万円	▲1億6,214万円
浄化槽整備事業特別会計	4億3,319万円	4,761万円
簡易水道事業特別会計	18億5,752万円	▲1億2,505万円
水道事業	30億8,252万円	▲2億1,761万円
病院事業	3億9,079万円	▲4,040万円
市債残高合計	542億8,785万円	▲20億7,508万円

基金残高状況

基 金 名	平成27年度末残高	前年度からの増減額
財政調整基金	36億7,748万円	2億6,264万円
減債基金	225万円	0万円
地域振興基金	37億8,825万円	100万円
過疎地域自立促進基金	5億8,140万円	1億7,140万円
国民健康保険財政調整基金	2億2,999万円	▲1億6,496万円
その他の基金	6億974万円	▲934万円
基金残高合計	88億8,912万円	2億6,074万円

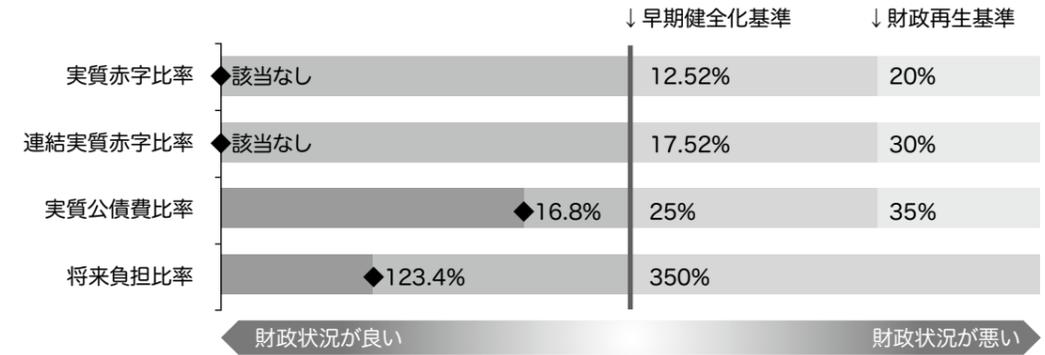
市債残高の推移[全会計]



(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口37,240人)

健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。庄原市の財政状況を4つの指標でみてみると…



実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。庄原市は、16.8%と早期健全化基準内の指標となっており、新たな市債の借り入れにおいて県の許可が必要となる18%を下回りました。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

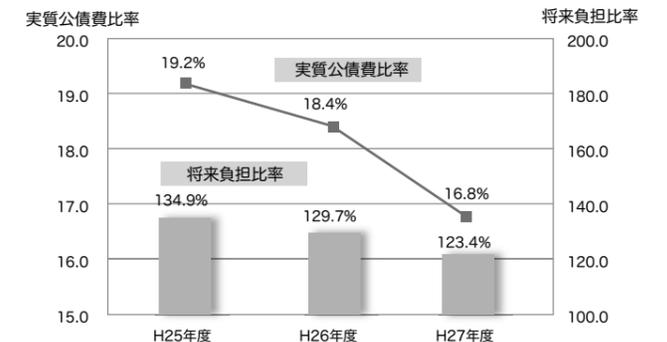
将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は123.4%と早期健全化基準内の指標となっています。

健全化判断比率の推移

実質公債費比率および将来負担比率は、公債費負担適正化計画などに基づくこれまでの財政健全化の取り組みが着実に成果を示し、主に市債残高および償還額の減少により毎年改善しています。平成27年度決算では、実質公債費比率が前年度比1.6%、将来負担比率は前年度比6.3%の健全化が図られました。

今後も、計画的な市債の発行などにより財政の健全化に努めます。



※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字のため該当ありません。

資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市ではすべての公営企業で該当ありませんでした。



※庄原市で対象となる公営企業は、水道事業、病院事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、簡易水道事業、宅地造成事業、工業団地造成事業です。

平成28年度上半期 予算の執行状況

市は、毎年財政状況を公表し、予算の執行がどのような状況になっているのかをお知らせしています。今回は、平成28年度予算の9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計・特別会計・公営企業会計の収支状況

区 分	予 算 額	収入済額と収入率	支出済額と執行率
一 般 会 計	313 億 1,714 万円	143 億 6,038 万円 45.9%	110 億 3,544 万円 35.2%
特別会計 合計	140 億 6,948 万円	48 億 1,754 万円 34.2%	55 億 5,473 万円 39.5%
国民健康保険	47 億 1,134 万円	16 億 5,721 万円 35.2%	19 億 9,666 万円 42.4%
介護保険	63 億 5,005 万円	26 億 5,299 万円 41.8%	25 億 4,965 万円 40.2%
公共下水道事業	10 億 220 万円	1 億 4,217 万円 14.2%	3 億 3,105 万円 33.0%
簡易水道事業	3 億 1,528 万円	5,737 万円 18.2%	1 億 1,287 万円 35.8%
その他	16 億 9,061 万円	3 億 781 万円 18.2%	5 億 6,451 万円 33.4%
水道事業			
収益的収支	収入 8 億 8,232 万円	4 億 202 万円 45.6%	
支出	8 億 5,333 万円		3 億 3,402 万円 39.1%
資本的収支	収入 7 億 3,061 万円	1 億 972 万円 15.0%	
支出	9 億 9,906 万円		1 億 3,326 万円 13.3%
病院事業			
収益的収支	収入 13 億 1,003 万円	7 億 893 万円 54.1%	
支出	13 億 845 万円		5 億 5,006 万円 42.0%
資本的収支	収入 3,463 万円	3,411 万円 98.5%	
支出	5,623 万円		2,016 万円 35.8%

税の収入状況(一般会計・国民健康保険特別会計)

区 分	予 算 額	収入済額	収入率
地方税	37 億 6,390 万円	23 億 4,773 万円	62.4%
国民健康保険税	7 億 1,145 万円	2 億 5,208 万円	35.4%

市債残高

市 債	515 億 4,606 万円
一般会計	372 億 3,735 万円
特別会計	109 億 5,158 万円
企業会計	33 億 5,713 万円